

2024年1月5日

株式会社 KADOKAWA

インドネシア最大手出版社および最大の書店網を有する Gramedia と合併会社を設立

株式会社KADOKAWA（本社：東京都千代田区、取締役 代表執行役社長 CEO：夏野剛、以下 当社）は、インドネシア最大手の出版社グループと最大の書店網を有するPT Gramedia Asri Media（本社：インドネシア共和国ジャカルタ、CEO：Priyo Utomo、以下 Gramedia）との間で、マンガ・ライトノベルなどのインドネシア語翻訳出版事業、関連グッズの販売事業、デジタルプラットフォーム運営事業の共同展開を目的とする合併会社（以下 新会社）を設立することに本日合意いたしました。なお、本件が当期の連結業績に与える影響は軽微です。



<Joint Venture Agreement 署名式の様子 左:夏野剛（KADOKAWA）、右: Priyo Utomo（Gramedia）>

KADOKAWAグループは、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、北米・アジアを中心に海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めています。その上で、2023年11月に発表した新たな中期経営計画において、最終年度の2028年3月期の海外売上高として700億円を目指しております。

インドネシアは世界第4位の人口を誇り、人口に占める若年層の割合が高い国です。ACGコンテンツ（アニメ・コミック・ゲームに関するコンテンツ）、特に日本IPの人気の高まっており、このたび新たに同国市場に直接進出することで、当社グループの海外売上高をさらに伸ばさせてまいります。

Kompas Gramediaグループに属するGramediaは、インドネシア最大の出版社グループであるとともに、インドネシア全土に123店舗を誇る書店網も有しています。また、書籍の出版・取次・小売りまでの出版インフラの全てをグループ内で保持しています。

今回の新会社設立は、KADOKAWAの持つIP展開力、そしてデジタルプラットフォーム運営ノウハウと、Gramediaの持つ出版インフラとを組み合わせることにより、新会社のコンテンツ事業を加速度的に拡大させ、インドネシア最大のACGコンテンツプロバイダーを目指してまいります。

本件に関し、GramediaのCEOであるPriyo Utomo氏、当社の代表執行役社長 CEOである夏野剛は、それぞれ次のように述べています。

Priyo Utomo (Gramedia)

インドネシアでは、近年若年層の人口が増えるとともに、マンガ・ライトノベル市場の目覚ましい成長が続いています。

そうした中で、東南アジアにおける展開実績が豊富なKADOKAWAと合弁会社を設立し、お互いのノウハウを共有することで、インドネシアにおいてコンテンツ事業を共に拡大していけることを期待しています。

夏野剛 (KADOKAWA)

インドネシアで日本のコンテンツ事業展開をリードするGramediaと提携できることは、当社の海外展開の拡大にとって大変重要であり、嬉しく思います。

同国出版市場におけるKADOKAWAのIP展開の拡大余地が十分見込まれることに加えて、将来的にはデジタルプラットフォーム運営事業における協業も進めることで、両グループが生み出すシナジーの最大化を図っていきたいと思います。

■新会社の概要

名称	PT PHOENIX GRAMEDIA INDONESIA
所在地	インドネシア共和国ジャカルタ
設立	2024年1月（予定）
事業内容	インドネシア語のマンガ・ライトノベルの出版 関連グッズの販売など
株主構成	KADOKAWA 51% PT Gramedia Asri Media 49% (Kompas Gramedia グループの出版・小売部門統括会社)

■Kompas Gramediaグループについて

出版、小売り、Webサービス、ラジオ、テレビ、教育、ホテル、不動産など、幅広い事業を展開するメディアコンglomリットです。インドネシア最大手の出版社グループとインドネシア全土に123店舗を展開する最大の書店網を有するほか、電子書籍のプラットフォーム運営なども行っています。

<https://www.kompasgramedia.com/>

■株式会社KADOKAWAについて

出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育、ところざわサクラタウンを中心としたIP体験施設の運営など、幅広い事業を展開する総合エンターテインメント企業です。優れたIPを安定的に創出し、さまざまな形で世界に届ける「グローバル・メディアミックス」戦略を、テクノロジーの活用により実践しております。

<https://group.kadokawa.co.jp/>

以上

【本件に関する報道関係からのお問合せ先】

株式会社KADOKAWA IR・広報室

E-mail : pr-dept@kadokawa.jp